平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名　株式会社 LIXILグループ　　上場取引所　東 大 名
コード番号　5938　URL　http://www.lixil-group.co.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当　(氏名) 筒井 高志　TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日　配当支払開始予定日　平成24年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	682,917	12.9	13,764	―	12,476	―	△10,380	―
24年3月期第2四半期	604,846	5.1	1,179	△92.6	△952	―	15,277	89.1

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△13,408百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　11,647百万円　(121.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△35.70	―
24年3月期第2四半期	53.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,407,175	519,618	36.2	1,753.17
24年3月期	1,481,063	538,776	35.7	1,817.34

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　509,749百万円　24年3月期　528,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
25年3月期	―	20.00			
25年3月期(予想)			―	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	13.1	54,000	201.4	53,000	228.7	13,000	595.8	44.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	313,054,255 株	24年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	22,295,559 株	24年3月期	22,292,314 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	290,760,512 株	24年3月期2Q	285,682,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更 …… 3
３．四半期連結財務諸表等 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）四半期連結損益計算書に関する注記 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しがみられたものの、世界経済の減速などから厳しい状況が続いております。住宅投資についても、被災住宅の再建などがあったものの持家の新設住宅着工戸数が１６１千戸（前年同期比０．７％減）となるなど低調に推移しました。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営ＶＩＳＩＯＮの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第２四半期の売上高は、前期に新規連結となった子会社が寄与したことなどから６，８２９億１７百万円（前年同期比１２．９％増）と増収を確保することができました。利益面では、前年同期に統合一時費用の計上があったこと、コストダウンや諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は１３７億６４百万円（前年同期比１１．７倍）と大幅な増益となりました。経常利益は１２４億７６百万円（前年同期は９億５２百万円の経常損失）となった一方、四半期純損益はタイの洪水損害に係る一部の受取保険金があったものの、経営基盤の再構築を目的とした早期退職関連損失を計上したことなどから１０３億８０百万円（前年同期は１５２億７７百万円の四半期純利益）の四半期純損失となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

［金属製建材事業］

金属製建材事業においては、前期に新規連結となった子会社の影響などから、売上高は３，０６１億４２百万円（前年同期比２５．０％増）と増収、売価の低下やタイの洪水などによるコストアップがあったものの、諸経費の削減に努めたことや前年同期に一時的な費用増があり、営業利益は５４億７１百万円（前年同期は４億６５百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

［水回り設備事業］

水回り設備事業においては、売上高は１，７８０億８百万円（前年同期比１．５％増）と増収を確保することができました。営業利益は、売価の低下などがあったものの統合効果による諸経費の削減が奏功し、５１億３７百万円（前年同期比７７．４％増）と増益でありました。

［その他建材・設備事業］

その他建材・設備事業においては、前年同期に震災による供給制約があったことのほか拡販に努めたことなどから、売上高は８９１億１３百万円（前年同期比１３．５％増）と増収、営業利益は２１億８７百万円（前年同期は１８億１０百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

［流通・小売り事業］

流通・小売り事業においては、新業態店舗の伸長により、売上高は８７０億２６百万円（前年同期比５．８％増）、新規出店に伴う先行投資負担があったものの粗利率の改善などに努めた結果、営業利益は４億９２百万円（前年同期比６９．２％増）と増収増益でありました。

［住宅・不動産他事業］

住宅・不動産他事業においては、販売競争の激化などにより、売上高は２８５億５１百万円（前年同期比３．８％減）と減収になったものの、諸経費の削減に努めたことなどから営業利益は２１億１９百万円（前年同期比３６．６％増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の総資産は、借入金返済などによる現預金の減少に加え、連結除外の影響などから、前期末に比し７３８億８７百万円減少の１兆４，０７１億７５百万円となりました。なお、純資産は５，１９６億１８百万円、自己資本比率は３６．２％であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第２四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、８１億４５百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては、１２０億６１百万円の減少であり、タイ洪水に係る災害損失引当金の目的取り崩しや運転資金が増加したことが主な要因であり、その他は非資金項目と未収未払の変動や子会社株式の売却益などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の一方、定期預金など短期運用資産の取り崩しや子会社株式の売却に係る収入などから２８９億４４百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて４９１億６３百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の返済と調達を行ったことなどから４５９億１５百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて４７０億２０百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第２四半期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前期末に比べて８９億３４百万円減少の１，１８４億１６百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

先行きの景気は当面弱めの動きを続けることが見込まれることや住宅投資の回復も不透明であり、当第２四半期の業績を反映させて連結業績予想の修正を行っております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第１四半期連結会計期間において、株式会社ＬＩＸＩＬニッタンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社２社を連結の範囲から除外しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,103	120,428
受取手形及び売掛金	365,590	340,463
有価証券	2,698	2,199
商品及び製品	112,288	118,343
仕掛品	18,037	17,067
原材料及び貯蔵品	42,061	40,400
その他のたな卸資産	15,665	15,598
短期貸付金	17,955	12,528
繰延税金資産	28,326	32,603
その他	61,354	61,508
貸倒引当金	△7,355	△5,267
流動資産合計	831,723	755,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,901	463,335
減価償却累計額	△298,992	△301,120
建物及び構築物（純額）	163,908	162,214
機械装置及び運搬具	296,353	300,964
減価償却累計額	△245,235	△244,403
機械装置及び運搬具（純額）	51,118	56,561
土地	194,942	188,580
リース資産	15,403	15,084
減価償却累計額	△6,593	△6,579
リース資産（純額）	8,810	8,504
建設仮勘定	13,572	18,076
その他	87,978	88,309
減価償却累計額	△76,778	△76,115
その他（純額）	11,200	12,194
有形固定資産合計	443,552	446,132
無形固定資産		
のれん	47,182	32,990
その他	26,435	39,356
無形固定資産合計	73,617	72,346
投資その他の資産		
投資有価証券	41,396	39,042
長期貸付金	3,937	3,626
繰延税金資産	35,659	39,409
その他	69,480	69,580
貸倒引当金	△18,306	△18,838
投資その他の資産合計	132,168	132,820
固定資産合計	649,339	651,299
資産合計	1,481,063	1,407,175

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,427	186,717
短期借入金	140,367	91,965
1年内償還予定の社債	30,145	30,070
リース債務	3,741	3,645
未払費用	77,063	106,183
未払法人税等	5,539	7,040
賞与引当金	18,979	17,591
工場再編関連損失引当金	910	682
ショールーム統合関連損失引当金	1,451	1,888
災害損失引当金	9,574	180
資産除去債務	644	613
その他	118,718	116,831
流動負債合計	621,563	563,412
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	203,352	209,030
リース債務	7,004	6,377
退職給付引当金	31,910	27,512
役員退職慰労引当金	638	308
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	13,097	17,103
負ののれん	308	246
資産除去債務	5,937	6,013
その他	38,381	37,460
固定負債合計	320,723	324,144
負債合計	942,286	887,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	250,281	234,081
自己株式	△41,739	△41,744
株主資本合計	538,029	521,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	2,855
繰延ヘッジ損益	203	△203
為替換算調整勘定	△14,540	△14,727
その他の包括利益累計額合計	△9,615	△12,074
新株予約権	―	297
少数株主持分	10,362	9,571
純資産合計	538,776	519,618
負債純資産合計	1,481,063	1,407,175

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	604,846	682,917
売上原価	424,866	491,489
売上総利益	179,980	191,428
販売費及び一般管理費	178,800	177,664
営業利益	1,179	13,764
営業外収益		
受取利息	849	956
受取配当金	884	560
受取賃貸料	3,236	3,435
負ののれん償却額	61	61
その他	3,341	2,772
営業外収益合計	8,373	7,785
営業外費用		
支払利息	1,990	2,472
持分法による投資損失	84	4
為替差損	295	827
賃貸収入原価	2,456	2,244
デリバティブ評価損	2,444	70
その他	3,234	3,453
営業外費用合計	10,505	9,073
経常利益又は経常損失（△）	△952	12,476
特別利益		
固定資産売却益	577	295
投資有価証券売却益	9	7
関係会社株式売却益	－	2,338
段階取得に係る差益	1,118	－
負ののれん発生益	－	34
受取保険金	－	9,590
特別利益合計	1,705	12,265

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
特別損失		
固定資産除売却損	1,085	2,140
投資有価証券評価損	146	3
関係会社株式評価損	837	77
投資有価証券売却損	2	－
工場再編関連損失	261	247
ショールーム統合関連損失	260	918
減損損失	10,933	2,593
災害による損失	－	1,245
早期退職関連損失	－	32,684
特別損失合計	13,528	39,912
税金等調整前四半期純損失（△）	△12,774	△15,169
法人税、住民税及び事業税	4,386	6,169
法人税等調整額	△31,372	△10,397
法人税等合計	△26,985	△4,228
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	14,211	△10,941
少数株主損失（△）	△1,066	△560
四半期純利益又は四半期純損失（△）	15,277	△10,380

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	14,211	△10,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	△1,698
繰延ヘッジ損益	△659	△399
為替換算調整勘定	△1,378	△367
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	－
その他の包括利益合計	△2,563	△2,466
四半期包括利益	11,647	△13,408
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,654	△12,816
少数株主に係る四半期包括利益	△1,007	△591

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△12,774	△15,169
減価償却費	18,839	20,715
減損損失	10,933	2,593
負ののれん償却額	△61	△61
負ののれん発生益	－	△34
のれん償却額	1,192	2,519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,750	△1,177
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	124	△227
ショールーム統合関連損失引当金の増減額（△は減少）	△452	437
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△1,658	△8,995
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△678	△769
前払年金費用の増減額（△は増加）	76	512
受取保険金	－	△9,590
受取利息及び受取配当金	△1,734	△1,516
支払利息	1,990	2,472
為替差損益（△は益）	142	126
持分法による投資損益（△は益）	84	4
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	976	△2,263
固定資産除売却損益（△は益）	508	1,844
段階取得に係る差損益（△は益）	△1,118	－
売上債権の増減額（△は増加）	22,640	18,347
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,079	△8,031
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,190	△24,086
その他	20,354	36,862
小計	27,364	14,509
保険金の受取額	－	510
利息及び配当金の受取額	1,684	1,457
利息の支払額	△1,926	△2,424
法人税等の支払額	△6,915	△5,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,206	8,145

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,665	45,705
有価証券の取得による支出	△37,999	△208,421
有価証券の売却及び償還による収入	40,999	208,922
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,754	△30,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,481	1,072
投資有価証券の取得による支出	△3,974	△1,430
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,022	172
子会社株式の売却による収入	－	10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	△3,235	3,844
長期貸付けによる支出	△124	△276
長期貸付金の回収による収入	1,113	511
その他の支出	△2,977	△1,676
その他の収入	1,527	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,219	28,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△7,188	△50,774
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	18,985	1
長期借入金の返済による支出	△5,890	△7,336
長期借入れによる収入	3,233	20,000
リース債務の返済による支出	△1,612	△1,909
社債の償還による支出	△70	△75
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△649	△6
配当金の支払額	△5,695	△5,815
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△45,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△276
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	766	△9,102
現金及び現金同等物の期首残高	92,329	127,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,805	－
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,355	118,416

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	242,721	173,764	77,647	81,692	29,021	604,846	－	604,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,216	1,554	870	580	668	5,889	△5,889	－
計	244,937	175,318	78,517	82,272	29,689	610,735	△5,889	604,846
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	△465	2,895	△1,810	291	1,551	2,461	△1,281	1,179

当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	304,102	176,197	88,086	86,515	28,015	682,917	－	682,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,039	1,810	1,027	511	535	5,924	△5,924	－
計	306,142	178,008	89,113	87,026	28,551	688,841	△5,924	682,917
セグメント利益（営業利益）	5,471	5,137	2,187	492	2,119	15,407	△1,643	13,764

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）四半期連結損益計算書に関する注記

1．　受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額の一部について確定した保険金を計上したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定しております。

2．早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
特別退職金	－百万円	31,832百万円
再就職支援金	－	852

3．次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前第２四半期連結累計期間
（自　平成23年４月１日
至　平成23年９月30日）

用途	浴室製造設備	
場所	三重県伊賀市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	305百万円
	機械装置及び運搬具	1,717
	土地	3,626
	リース資産（有形）	113
	その他	474
	計	6,237

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	44百万円
	機械装置及び運搬具	250
	リース資産（有形）	1
	その他	53
	計	350

用途	タイル建材製造設備	
場所	台湾 新竹県	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	65百万円
	計	65

用途	小売店舗	
場所	栃木県栃木市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	43百万円
	土地	46
	リース資産（有形）	0
	その他	90
	計	181

当第２四半期連結累計期間
（自　平成24年４月１日
至　平成24年９月30日）

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	225百万円
	リース資産（有形）	22
	その他	51
	計	299

用途	小売店舗	
場所	北海道旭川市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	300百万円
	土地	48
	リース資産（有形）	5
	その他	24
	計	379

用途	遊休資産等	
場所	京都府綾部市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	324百万円
	機械装置及び運搬具	144
	土地	1,286
	その他	157
	計	1,913

前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）

用途	遊休資産等	
場所	北海道旭川市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	29百万円
	その他	3
	計	32

用途	その他	
場所	―	
種類及び金額	のれん	4,066百万円
	計	4,066

（資産のグルーピングの方法）

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

（減損損失認識に至った経緯）

当第２四半期連結累計期間は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前第２四半期連結累計期間は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主にショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、ＬＩＸＩＬ統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから前第１四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

（回収可能価額の算定について）

当第２四半期連結累計期間は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

前第２四半期連結累計期間は、タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを８％で割り引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。